



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所
コード番号 9438 URL <https://ir.mti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	23,277	4.4	2,273	△3.0	2,818	18.6	2,175	5.6
2025年9月期第3四半期	22,306	8.6	2,343	33.8	2,376	0.6	2,061	△8.1

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 2,381百万円(10.9%) 2025年9月期第3四半期 2,146百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	39.20	—
2025年9月期第3四半期	37.34	37.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	33,446	23,192	58.6
2025年9月期	33,347	22,446	55.2

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 19,609百万円 2025年9月期 18,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2026年9月期	—	10.00	—		
2026年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	31,500	5.3	2,700	△8.4	3,100	2.4	2,680	△21.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	60,435,200株	2025年9月期	60,435,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	4,895,014株	2025年9月期	4,947,414株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	55,512,930株	2025年9月期3Q	55,204,286株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年8月7日 (金) にオンラインによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催し、当該決算説明会資料を当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2026年9月期 第3四半期の概況 (2025年10月1日～2026年6月30日)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張により23,277百万円（前年同期比4.4%増）となり、売上総利益については、売上高の増収により17,024百万円（同2.4%増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益がありましたが、ヘルスケア事業における薬局DX向けシステム（次世代型クラウドレセコン）のローンチに向けた開発費を増加させたこと等により販売費及び一般管理費（販管費）が増加した結果、2,273百万円（同3.0%減）の微減益となりました。

一方、経常利益については、持分法投資利益が485百万円増加したことにより2,818百万円（同18.6%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増益および連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴い、法人税、住民税及び事業税から425百万円を差し引くこととなり、前年同期に計上した特別利益の影響がなくなったことを吸収し、2,175百万円（同5.6%増）の増益となりました。

連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

	2026年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	23,277	22,306	+971	+4.4
売上原価	6,253	5,686	+566	+10.0
売上総利益	17,024	16,619	+404	+2.4
販管費	14,750	14,275	+475	+3.3
営業利益	2,273	2,343	△70	△3.0
経常利益	2,818	2,376	+442	+18.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,175	2,061	+114	+5.6

販管費内訳(2025年10月1日～2026年6月30日)

	2026年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	14,750	14,275	+475	+3.3
広告宣伝費	2,657	2,802	△144	△5.2
人件費	5,673	5,501	+172	+3.1
支払手数料	2,494	2,294	+200	+8.7
外注費	1,476	1,267	+208	+16.4
減価償却費	932	913	+19	+2.2
その他	1,515	1,496	+19	+1.3

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴う同社の有料会員数減少（6万人）により、316万人（2025年9月末比8万人減）となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、同事業の有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、株式会社ビデオマーケットの連結除外があり、12,356百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

営業利益については、コストコントロールを通じた販管費減少により3,362百万円（同10.6%増）となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の有料会員数は44万人（2025年9月末比3万人減）となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、2026年6月末の同店舗数は4,743（2025年9月末比932増）と拡大しました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより5,830百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

営業損失については、薬局DXや子育てDX向けのシステム開発費増加や『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により、566百万円の損失（前年同期は75百万円の利益）の減益となりました。

③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2026年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は累計1,359校（2025年4月比292校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また、公立学校向け初期開発売上の拡大もあり、1,773百万円（前年同期比30.6%増）の大幅増収となりました。

営業利益については、販管費増加を売上高の大幅増収で吸収し、641百万円（同66.9%増）の大幅増益となりました。

④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、4,545百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業利益については、販管費増加により826百万円（同0.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は33,446百万円となり、2025年9月末対比98百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の減少により1,165百万円減少する一方で、固定資産では主に投資有価証券、ソフトウェアおよびのれんの増加により1,264百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では契約負債が増加する一方で主に未払法人税等が減少したことにより200百万円減少し、固定負債では長期借入金が増加したことを主因に446百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として2,175百万円を計上したことにより745百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績拡大の牽引役となる学校DX事業の売上拡大および収益拡大、中長期的に業績拡大が期待されるヘルスケア事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

学校DX事業については、成長機会として政府による都道府県域での校務DX推進が進展する中、フルクラウド型一括サービスの競争優位性を活かしながら積極的に事業展開することで持続的成長の実現を目指します。フルクラウド型校務支援システム『BLEND』は受注の引き合いが引き続き強く、2026年4月時点の導入学校数は累計1,359校(2025年4月比292校増)となりました。

私立学校向けの受注活動は中学校・高等学校を中心に展開していましたが、小学校や専門学校へも受注活動を行っていきます。また、公立学校向けにも受注活動を積極的に展開することで、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

なお、2027年4月導入予定の公立学校向け案件として、現時点において以下を受注しています。

- ・福島県：県立高等学校、義務教育
- ・島根県：県立高等学校
- ・栃木県：県立高等学校
- ・沖縄県：県立高等学校
- ・宮城県多賀城市：義務教育
- ・神奈川県鎌倉市：義務教育

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスとなり得るため、売上成長を実現できるよう様々な施策を展開していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先との連携強化を通じて導入店舗数をさらに拡大させていきます。また、調剤薬局全体の業務効率化を総合的に推進すべく、その中核となる次世代型クラウドレセコンの開発を進めています。AIとクラウドを組み合わせることにより、受付から会計までの業務をシームレスにするとともに、最小限の人数で効率的な薬局運用の実現を目指し、ローンチに向けて鋭意対応しています。そしてグループで展開する薬局DXの複数商材を組み合わせた調剤薬局のクラウド化支援を積極的に展開することにより、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が進展する中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に複数の高機能な子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していきます。また、自治体・病院・住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略を推進することを通じて、ヘルスケア事業における中長期的な利益貢献を担えるように取り組んでいきます。

女性向け健康情報サービス『ルナルナ』については、自治体向けの『ルナルナみらいサポート』の県単位での連携協定の締結(※)が進展しています。社会課題となっている少子化対策に貢献できる可能性が高いことから、他の都道府県においても連携協定の締結を拡げるとともに、『ルナルナ』の新たな収益源となるように鋭意取り組んでいきます。

[締結状況]

- ・新潟県：2025年10月
- ・宮城県：2026年1月
- ・岡山県：2026年5月
- ・山梨県：2026年6月
- ・栃木県：2026年6月
- ・石川県：2026年7月
- ・山口県：2026年7月
- ・岐阜県：2026年7月

【業績予想数値の前提】

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

2026年9月期 通期 連結業績予想
(2025年10月1日～2026年9月30日)

	(百万円)	前期比 (%)
売 上 高	31,500	+5.3
営 業 利 益	2,700	△8.4
経 常 利 益	3,100	+2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,680	△21.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,816,556	16,119,009
受取手形、売掛金及び契約資産	4,085,621	4,085,743
その他	1,327,509	1,848,583
貸倒引当金	△17,046	△5,819
流動資産合計	23,212,641	22,047,517
固定資産		
有形固定資産	219,308	448,117
無形固定資産		
ソフトウェア	2,127,980	2,417,166
のれん	61,788	356,573
顧客関連資産	58,555	37,475
その他	227,530	214,765
無形固定資産合計	2,475,854	3,025,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691,414	5,339,479
敷金及び保証金	280,563	281,097
繰延税金資産	2,393,184	2,207,815
その他	86,793	108,587
貸倒引当金	△12,004	△11,869
投資その他の資産合計	7,439,950	7,925,110
固定資産合計	10,135,113	11,399,208
資産合計	33,347,754	33,446,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,636	907,369
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,569,951	1,804,561
未払法人税等	894,150	134,888
契約負債	2,726,348	3,390,484
賞与引当金	—	269,891
その他	1,125,602	629,193
流動負債合計	8,074,190	7,873,888
固定負債		
長期借入金	956,250	403,125
退職給付に係る負債	1,825,742	1,944,862
その他	45,446	32,764
固定負債合計	2,827,438	2,380,751
負債合計	10,901,628	10,254,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,511,199	5,530,430
資本剰余金	6,317,535	6,319,270
利益剰余金	8,709,727	9,744,353
自己株式	△2,596,900	△2,571,322
株主資本合計	17,941,562	19,022,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,642	264,539
為替換算調整勘定	57,021	122,325
退職給付に係る調整累計額	219,696	200,383
その他の包括利益累計額合計	472,360	587,249
非支配株主持分	4,032,203	3,582,104
純資産合計	22,446,125	23,192,085
負債純資産合計	33,347,754	33,446,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,306,293	23,277,830
売上原価	5,686,404	6,253,344
売上総利益	16,619,888	17,024,485
販売費及び一般管理費	14,275,890	14,750,972
営業利益	2,343,997	2,273,513
営業外収益		
受取利息	1,442	4,135
受取配当金	2,294	2,484
持分法による投資利益	60,505	545,651
その他	19,751	16,424
営業外収益合計	83,994	568,695
営業外費用		
支払利息	13,880	13,982
為替差損	17,434	7,205
延滞税等	6,639	1,540
その他	13,375	772
営業外費用合計	51,329	23,500
経常利益	2,376,661	2,818,707
特別利益		
固定資産売却益	441	—
投資有価証券売却益	22,500	—
関係会社株式売却益	—	39,103
還付消費税等	945,310	—
事業譲渡益	45,000	—
子会社清算益	7,495	—
特別利益合計	1,020,746	39,103
特別損失		
固定資産売却損	48	43
固定資産除却損	604	254
投資有価証券評価損	207,671	200,499
事業譲渡損	3,113	—
その他	3,089	—
特別損失合計	214,527	200,798
税金等調整前四半期純利益	3,182,881	2,657,012
法人税、住民税及び事業税	866,148	201,412
法人税等調整額	173,556	187,004
法人税等合計	1,039,704	388,416
四半期純利益	2,143,176	2,268,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,045	92,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,061,131	2,175,883

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,143,176	2,268,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,579	△1,048
為替換算調整勘定	△23,176	62,690
退職給付に係る調整額	△13,315	△19,312
持分法適用会社に対する持分相当額	42,859	70,545
その他の包括利益合計	3,787	112,875
四半期包括利益	2,146,964	2,381,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,064,919	2,290,772
非支配株主に係る四半期包括利益	82,045	90,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	12,701,545	4,854,435	1,198,558	3,017,253	21,771,792	—	21,771,792
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	54,075	26,073	159,000	295,351	534,500	—	534,500
顧客との契約から 生じる収益	12,755,620	4,880,508	1,357,558	3,312,604	22,306,293	—	22,306,293
外部顧客への売上高	12,755,620	4,880,508	1,357,558	3,312,604	22,306,293	—	22,306,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,159	7,861	—	917,327	1,093,347	△1,093,347	—
計	12,923,780	4,888,370	1,357,558	4,229,932	23,399,641	△1,093,347	22,306,293
セグメント利益	3,039,359	75,673	384,213	824,124	4,323,371	△1,979,373	2,343,997

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,979,373千円には、セグメント間取引消去53,760千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,033,134千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	12,136,599	5,770,850	1,529,864	2,953,303	22,390,617	—	22,390,617
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	31,107	52,496	234,240	569,369	887,212	—	887,212
顧客との契約から 生じる収益	12,167,706	5,823,346	1,764,104	3,522,672	23,277,830	—	23,277,830
外部顧客への売上高	12,167,706	5,823,346	1,764,104	3,522,672	23,277,830	—	23,277,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,774	6,721	9,000	1,022,790	1,227,286	△1,227,286	—
計	12,356,481	5,830,067	1,773,104	4,545,463	24,505,116	△1,227,286	23,277,830
セグメント利益 又は損失(△)	3,362,191	△566,048	641,224	826,430	4,263,797	△1,990,284	2,273,513

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,990,284千円には、セグメント間取引消去△7,036千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,983,248千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	975,882千円	991,761千円
のれんの償却額	33,894千円	35,215千円

(重要な後発事象)

(還付消費税等の計上)

当社では、2022年9月期よりポイント付与型取引における失効ポイントに関する消費税の取り扱いを整理し、失効ポイントに対応する売上高を不課税取引としています。これに関連して、2021年9月期における消費税の取り扱いについて、新宿税務署より更正決定(還付)を受け、当該消費税の還付が確定しました。また、この還付確定により、2022年9月期における消費税について一部修正申告を実施することとなりました。

上記に伴い、2026年9月期第4四半期連結会計期間において、還付消費税等(特別利益)524,851千円を計上するとともに、対応する税金費用として法人税、住民税及び事業税228,399千円を計上する見込みです。

(共通支配下の取引)

(子会社株式の売却)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イーグル(以下、「イーグル」という)の株式を、当社の連結子会社である株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス(以下、「HCHD」という)に売却することを決議し、2026年7月31日に譲渡しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

連結子会社の名称	株式会社イーグル
事業の内容	調剤薬局向け業務システムの提供

(2) 株式譲渡日

2026年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イーグルは、次世代型クラウドレセコンの開発を行っており、AIとクラウドを組み合わせることにより、受付から会計までの業務をシームレスにするとともに、最小限の人数で効率的な薬局運用の実現を目指しています。

当社では今後の成長が期待できる薬局DX事業に注力していますが、HCHD傘下でクラウド薬歴事業を展開する株式会社ソラミチシステム等との薬局DX事業の連携強化を行っていく観点から、本株式譲渡を実施するものです。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定していません。